

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・その他固定資産（会計ソフトウェア）・・・定額法によっている。

・リース資産（事業用パソコン・プリンター）

所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理については、賃貸借処理法によっている。

（単位：円）

	4年以内	4年超	合計
未経過リース料	2,293,830	1,221,570	3,515,400

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	4,466,000	4,783,518	4,466,000	4,783,518

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 投資有価証券	45,000,000	0	0	45,000,000
小計	45,000,000	0	0	45,000,000
特定資産 退職給付引当資産	35,525,866	4,071,000	0	39,596,866
事業推進積立預金	1,991,184	0	0	1,991,184
小計	37,517,050	4,071,000	0	41,588,050
合計	82,517,050	4,071,000	0	86,588,050

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産 投資有価証券	45,000,000	(45,000,000)	—	—
小 計	45,000,000	(45,000,000)	—	—
特定資産 退職給付引当資産 事業推進積立預金	39,596,866 1,991,184	— —	— (1,991,184)	(39,596,866) —
小 計	41,588,050	—	(1,991,184)	(39,596,866)
合 計	86,588,050	(45,000,000)	(1,991,184)	(39,596,866)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産 ソフトウェア	630,000	630,000	0
合 計	630,000	630,000	0